

第7期決算公告

平成25年6月28日

東京都港区芝二丁目29番14号
株式会社 長谷工インテック
代表取締役 滋野 克哉

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,741,850	流動負債	1,806,529
現金及び預金	509,367	営業未払金	1,469,478
受取手形	9,521	未払金	1,500
営業未収入金	2,013,736	未払費用	52,112
販売用不動産	81,472	連結法人税未払金	81,246
前払金	116,384	未払法人税等	26,733
前払費用	2,195	前受金	144,091
未収入金	707	預り金	7,542
仮払金	486	仮受金	100
連結法人税未収入金	1,611	賞与引当金	13,414
繰延税金資産	10,000	リース債務	645
貸倒引当金	△ 3,628	未払消費税	9,669
固定資産	50,159	固定負債	288,457
有形固定資産	12,595	長期借入金	287,005
建物	10,414	預り保証金	360
工具器具・備品	537	リース債務	1,092
リース資産	1,643		
無形固定資産	2,453	負債合計	2,094,987
ソフトウェア	2,453	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	35,111	株主資本	697,022
長期前払費用	146	資本金	50,000
差入敷金保証金	21,370	利益剰余金	647,022
破産債権・更正債権	1,446	利益準備金	12,500
その他投資	15,000	その他利益剰余金	634,522
長期繰延税金資産	2,000	繰越利益剰余金	634,522
貸倒引当金	△ 4,851		
		純 資 産 合 計	697,022
資産合計	2,792,009	純資産・負債合計	2,792,009

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

不動産事業支出金および販売用不動産	主に個別法による原価法 なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。
-------------------	--

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
------------------	--

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
------------------	---

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-------	--

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
-------------	--------------------------

5. 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当該事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当該事業年度の損益に与える影響は軽微であります。